

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第69期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	704,449	681,917	661,096	639,893	624,422
経常利益 (百万円)	5,784	5,266	3,626	3,291	2,409
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,778	2,278	1,052	856	412
包括利益 (百万円)	2,466	2,761	2,062	983	1,496
純資産額 (百万円)	50,694	53,870	55,239	55,766	56,331
総資産額 (百万円)	328,978	304,502	305,141	299,500	295,906
1株当たり純資産額 (円)	820.84	856.63	883.40	894.33	901.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.07	39.81	18.40	14.97	7.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.28	16.10	16.56	17.07	17.40
自己資本利益率 (%)	3.85	4.75	2.12	1.69	0.80
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,004	6,568	6,888	1,066	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,344	7,751	7,522	1,840	3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	831	628	240	404	2,954
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,282	32,332	32,110	31,745	26,893
従業員数 (名)	2,951	2,974	3,124	3,108	2,989
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(3,627)	(4,200)	(5,955)	(5,700)	(5,641)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	581,355	566,731	538,309	513,638	502,303
経常利益 (百万円)	3,363	3,386	2,525	2,313	2,233
当期純利益 (百万円)	3,168	2,029	853	1,045	696
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	40,114	41,946	43,318	44,366	45,446
総資産額 (百万円)	296,322	271,642	265,677	259,518	256,551
1株当たり純資産額 (円)	700.85	732.96	757.44	776.17	795.42
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.34	35.46	14.92	18.28	12.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.54	15.44	16.31	17.10	17.71
自己資本利益率 (%)	8.20	4.95	2.00	2.38	1.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.84	16.92	40.19	32.82	49.22
従業員数 (名)	1,473	1,458	1,441	1,394	1,344
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(525)	(642)	(640)	(512)	(410)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

2【沿革】

戦時下出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給株式会社（日配）が、昭和24年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、昭和24年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

- 昭和24年9月 日本出版販売株式会社を設立。資本金5百万円、従業員数388名をもって創業。
- 昭和24年10月 初の支店を名古屋に開設。以降、九州・大阪・北海道など全国各地に地方拠点を拡大。
- 昭和29年4月 本社社屋を現所在地に設置。
- 昭和36年1月 お茶の水商事(株)設立。
- 昭和44年8月 日販運輸(株)(現 日販物流サービス(株))設立。資本金8百万円にて発足。
- 昭和45年9月 王子営業所(現 王子流通センター)開設。
- 昭和46年5月 日販製函(株)(現 日販物流サービス(株))設立。資本金5百万円にて発足。
- 昭和52年6月 (株)日本図書館サービス(現 (株)日販図書館サービス)設立。資本金10百万円にて発足。
- 昭和52年7月 日本アイ・ピー・エス(株)(現 日販アイ・ピー・エス(株))設立。資本金20百万円にて発足。
- 昭和53年12月 ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現 日販コンピュータテクノロジー(株))設立。資本金250百万円にて発足。
- 昭和56年9月 本社新社屋落成。昭和58年7月第2期工事完成。
- 昭和61年12月 決算日を3月31日に変更。
- 平成3年1月 C V S 流通センター(現 C V S 営業所)開設。
- 平成8年12月 ねりま流通センター開設。
- 平成10年1月 王子流通センターリニューアル。新ソーター「マルチスーパー2(MS2)」稼動。
- 平成11年8月 (株)積文館書店を子会社化。
- 平成12年6月 web-Bookセンター開設。
- 平成14年4月 他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立。資本金100百万円にて発足。
- 平成15年7月 (株)リプロを子会社化。
- 平成18年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを会社分割により設立。資本金10百万円にて発足。
- 平成18年7月 (株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
- 平成19年11月 (株)いまじん(現 (株)いまじん白揚)を関連会社化(平成26年5月 子会社化)。
- 平成21年4月 日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
- 平成22年4月 出版流通改革「PARTNERS契約」締結スタート。
- 平成23年5月 (株)クリエイターズギルドを子会社化。
- 平成23年9月 書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
- 平成25年9月 万田商事(株)を子会社化。
- 平成26年1月 (株)ダルトンを子会社化。
- 平成26年10月 (株)プラスメディアコーポレーションを子会社化。
- 平成27年11月 (株)あゆみBooksを子会社化。
- 平成28年1月 (株)Y・space設立。資本金100百万円にて発足。
- 平成28年7月 (株)クリエイターズギルドが新設分割により(株)ファンギルドを設立。資本金50百万円にて発足。
- 平成28年10月 (株)文教堂グループホールディングスを関連会社化。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社44社及び関連会社8社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。
主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

当社及び子会社37社、関連会社8社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管及び仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、日販物流サービス(株)

(2)不動産事業

当社にて、主として当社保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

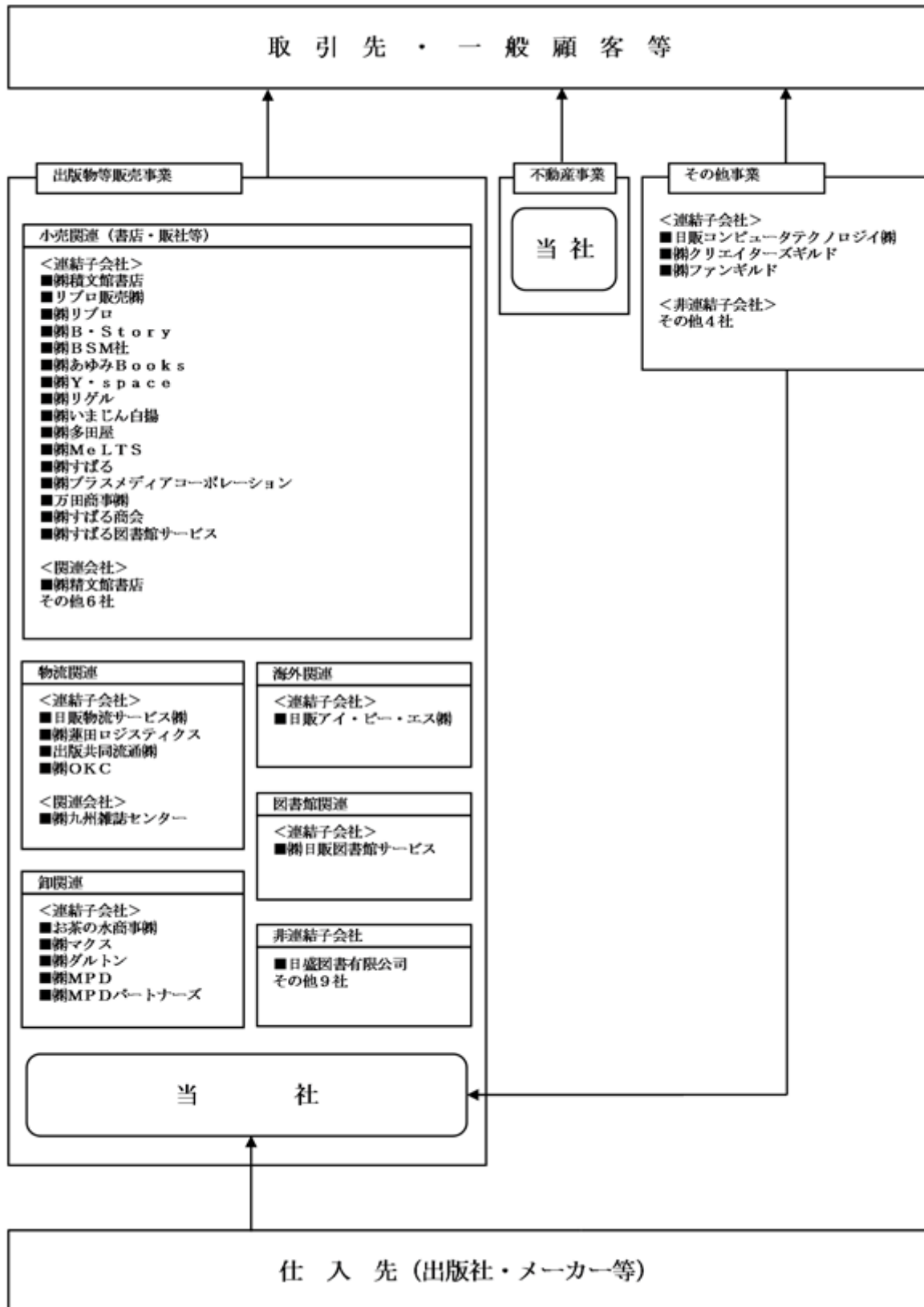
(3)その他事業

子会社7社により構成されており、情報システム事業、デジタルコンテンツ制作事業等を行っております。

(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)ファンギルド

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日販物流サービス(株)	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。
出版共同流通(株)	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品処理等	71.4	役員の兼任 3名 当社は同社に返品処理業務を委託している。
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	倉庫業及び倉庫管理業務	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 資金の貸付あり。
(株)O K C	埼玉県戸田市	850	出版物の物流業務受託請負	90.0 (90.0)	役員の兼任 1名 当社は同社より業務を受託している。
お茶の水商事(株)	東京都千代田区	82	書店用備品・消耗品の販売及び清掃、警備等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
(株)日販図書館サービス	東京都千代田区	40	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)マクス	大阪市北区	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	出版物の輸出入及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。また、同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)ダルトン	静岡県葵区	10	雑貨等の輸入・卸売及び販売等	92.2	役員の兼任 3名 当社は同社より開発商品を仕入れている。
(株)M P D	東京都千代田区	580	映像ソフト・C D・書籍・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 6名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。また、同社より開発商品を仕入れている。
(株)M P Dパートナーズ	東京都渋谷区	3	映像ソフト・C D等の卸売、賃貸等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 当社子会社が債務保証を行っている。
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物の販売、映像ソフト・C D等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
リプロ販売(株)	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・C D等の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)リプロ	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・C D等の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)B・Story	仙台市若林区	100	出版物の販売、映像ソフト・C D等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)B S M社	東京都千代田区	100	(株)プラスメディアコーポレーション・(株)すばる・(株)Me L T Sの中間持株会社	100.0	役員の兼任 1名 資金の貸付あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)あゆみBooks	東京都豊島区	90	出版物の販売等	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)Y・space	東京都千代田区	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等の販 売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)リゲル	東京都千代田区	300	万田商事(株)の中間持 株会社	100.0	資金の貸付あり。
(株)いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	60.2	役員の兼任 2名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)多田屋	千葉県東金市	10	出版物の販売、映像 ソフト・CD等の販 売等	100.0 (100.0)	当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品 を販売している。
(株)MeLTS	東京都千代田区	90	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる	千葉県鎌ヶ谷市	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)プラスメディアコーポレーション	東京都千代田区	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。
万田商事(株)	東京都立川市	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる商会	東京都千代田区	1	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	100.0 (100.0)	当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる図書館サービス	千葉県鎌ヶ谷市	10	図書の整理等の図書 館業務の代行	100.0 (100.0)	
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開 発、コンピュータ機 器の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社へ情報システム開発を 委託している。
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	80	デジタルコンテンツ の企画・制作	71.4	当社は同社へデジタルコンテンツ の制作等を委託している。
(株)ファンギルド	東京都千代田区	50	デジタルコンテンツ の企画・制作	71.1	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	49.7	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品 を販売している。
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	34.1	当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。
ニューコ・ワン(株)	熊本市東区	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	33.4	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。
(株)文教堂グループホールディングス	川崎市高津区	2,035	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	28.1	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。

- (注) 1 ㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 ㈱M P Dは、特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 4 当社は、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱Y・spaceを、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 5 ㈱クリエイターズギルドは、平成28年7月1日に新設分割により㈱ファンギルドを設立いたしました。
- 6 当社は、平成28年8月1日に株式の譲受けにより出版共同流通㈱の株式を追加取得いたしました。これにより、当社の同社に対する議決権比率は71.4%になりました。
- 7 当社は、平成28年10月31日に株式の譲受けにより㈱文教堂グループホールディングスの株式を取得しました。これにより同社を関連会社といたしました。
- 8 ㈱あゆみBooksは、平成29年2月28日に79百万円の無償減資を行なっております。
- 9 当社は、平成29年3月15日に株式の譲受けにより㈱リゲルの株式を追加取得いたしました。これにより、同社は当社の100%子会社となりました。
- 10 出版共同流通㈱は、平成29年3月27日、平成29年3月30日に株式の譲受けにより㈱O K Cの株式を追加取得いたしました。
- 11 ㈱日販図書館サービスは、平成29年3月31日をもって事業を終了いたしました。
- 12 ㈱すばるは、平成29年3月31日に新設分割により㈱すばる商会、㈱すばる図書館サービスを設立いたしました。
- 13 ㈱プラスメディアコーポレーションは、平成29年4月1日に同社を存続会社として㈱M e L T S・㈱すばるを吸収合併し、同日プラス㈱に商号変更いたしました。
- 14 当社は、平成29年4月1日に㈱クリエイターズギルドの株式を譲渡いたしました。これにより、当社の同社に対する議決権比率は10.0%になりました。
- 15 ㈱M P Dについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	188,062百万円
経常利益	845百万円
当期純利益	593百万円
純資産額	6,983百万円
総資産額	36,386百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,780	(5,563)
不動産事業	8	(1)
報告セグメント計	2,788	(5,564)
その他事業	201	(77)
合計	2,989	(5,641)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,344 (410)	40.8	18.1	6,098,183

事業部門の名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	1,336	(409)
不動産事業	8	(1)
合計	1,344	(410)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,192名(平成29年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生・デフレ脱却に向けた進展と雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続いています。しかしながら出版業界におきましては、平成28年の販売金額が対前年3.4%減の1兆4,709億円となり依然として厳しい状況下に置かれています。

このような中、当社グループは、出版物等販売事業を中核に、不動産事業、その他事業を展開し、事業領域の拡大を目指しています。グループ各社の「独立と連携」を強めることでグループ全体で成長するという基本方針の下、諸施策に注力してまいりました。

書籍と開発品の売上は堅調でしたが、雑誌・コミックスは店頭販売の不振が続き大幅減収となりました。粗利を稼げる商材の取り扱い拡大で原価率は改善しましたが、販管費は輸配送効率の悪化や業務委託費の高騰などで増加し、利益構造の悪化を招きました。グループ全体で固定費を圧縮し回復に努めましたが、減益となりました。

当連結会計年度における売上高は6,244億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は22億円（前年同期比19.3%減）、経常利益は24億円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円（前年同期比51.9%減）の減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、「出版流通改革」「顧客接点の拡大」「成長領域の拡大」を経営方針として掲げ、施策の完遂に取り組みました。

「出版流通改革」については、返品率低減によって生まれた利益をインセンティブ（達成報奨）という形で還元する「PARTNERS契約」の推進や、インセンティブ付き商品企画である「Profit企画」銘柄の拡大を行いました。また、読者が本当に読んで欲しい児童書を年齢別にまとめた企画「いくつかのえほん」など様々なジャンルの企画を提案し、店頭で展開しました。定期雑誌では、対象誌の値引き販売などを行う時限再販企画「夏トクキャンペーン」を実施しました。

「顧客接点の拡大」については、店頭のタブレット端末から在庫検索・注文取り寄せができるアプリ「attaplus!（アッタプラス）」の導入を拡大しました。また各種情報やHonya Clubカード機能を一元化したスマートフォン向けアプリ「ほんらぶ」をリリースしています。

「成長領域の拡大」については、雑誌と親和性の高い雑貨を書店店頭で展開する、プライベートブランド「Hmmm!?(ん!?)」をスタートしました。

しかしながら雑誌の減収、書店グループ売上の悪化に加え、輸配送の非効率化による運賃の増加、雇用情勢の変動による業務委託費の増大などのマイナス要因から、当セグメントの売上高は6,207億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は13億円（前年同期比20.6%減）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、本社ビルの自己使用フロアを圧縮して外部賃貸を拡大しました。また名古屋ビルの空き区画のテナント誘致に注力し、現在はほぼ満床となっております。これに伴う改装費用やフリーレントといった一時的なコストは発生しましたが、これらの支出及び投資が奏功し、今後は増収を見込んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は23億円（前年同期比3.2%減）、営業利益は8億円（前年同期比4.7%減）となりました。

その他事業

その他事業では情報システム事業、デジタルコンテンツ制作事業等により、売上高は59億円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3億円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は268億円となり、前連結会計年度末に比べて48億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億円（前年同期は10億円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益21億円に売上債権の増加及び仕入債務の減少等による資金の減少分と、たな卸資産の減少等による資金の増加分を加減した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は31億円(前年同期は18億円の使用)となりました。
これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は29億円(前年同期は4億円の獲得)となりました。
これは主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	620,691	97.5
不動産事業(百万円)	1,697	100.2
報告セグメント計(百万円)	622,389	97.5
その他事業(百万円)	1,980	128.7
調整額(百万円)	52	-
合計(百万円)	624,422	97.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度の調整額は、93百万円であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

最終年度を迎える中期経営計画「Breakthrough」では3つの基本戦略として、「書店」から広がる新空間の創造と顧客接点の拡大、出版流通改革の完遂と新たな利益の創出、新たな領域への挑戦と経営基盤の強化を掲げております。目標の達成に全社一丸となって取り組むとともに、今後も絶えず挑戦を続けながら前進してまいります。

(2)経営戦略等

現在の出版市場は大変厳しい状況にあり、当社グループにおきましては、損益構造のさらなる改善に引き続き取り組めます。

出版物等販売事業では、「everything around BOOKS」をキーワードに、本を取り巻くすべてのものを取り扱い、書店様の価値を高めるとともに、「出版流通改革」「顧客接点の拡大」「成長領域の拡大」に引き続き取り組んでまいります。

また、業界のSCM構築に向けた、書店・当社・出版社3者の在庫の可視化や注文品出荷の確約などを可能にしていきます。加えて、輸配送業務の改革にも取り組んでまいります。当社グループにおける売上高、送品重量の減少による輸送の非効率化や、運送業界におけるドライバー不足や運賃収入の大幅減少といった構造的な課題の解決に向けて、休配、業量平準化、共配化など大きな枠組みを検討し、他取次、業界各団体との連携を図りながら対応を進めてまいります。

グループ書店については粗利益率の改善を中心に、収益が確保できる事業へと改善してまいります。不採算店舗の見直しと本部業務の効率化をダイナミックに行う一方で、新規出店を進めます。

われわれ日販グループは、各社がその強みを活かして収益を確保するとともに、互いに連携することで事業領域を拡大し、グループ一体となった成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(平成29年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア並びに流通形態の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVD等、パッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディア並びに流通形態が大きく変化する可能性があります。当社グループとしましても、変化するメディアと流通形態への対応を推進してまいります。予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は6,244億円となり、前年同期比2.4%減、154億円の減収となりました。売上原価は5,488億円、対前連結会計年度で153億円減少し、売上総利益は755億円（前年同期比0.2%減）、前連結会計年度を1億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、733億円（前年同期比0.5%増）となりました。

この結果、営業利益は22億円（前年同期比19.3%減）、経常利益は24億円（前年同期比26.8%減）となりました。

特別損益については、固定資産売却益13億円、減損損失9億円等を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円（前年同期比51.9%減）となり、減収減益となりました。

なお報告セグメント別の業績につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は2,959億円となり、前連結会計年度末と比較して35億円減少（1.2%）しました。流動資産は2,119億円で7億円の減少（0.3%）、固定資産は840億円で28億円の減少（3.3%）となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて24億円の減少（8.8%）となりました。

受取手形及び売掛金は、29億円の増加（2.2%）、商品及び製品は、3億円の減少（0.9%）となりました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が17億円減少（2.9%）しておりますが、これは土地、建物及び構築物の除却、売却等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は2,395億円となり、前連結会計年度末と比較して41億円減少（1.7%）しました。流動負債は2,204億円で28億円の減少（1.3%）、固定負債は191億円で12億円の減少（6.3%）となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して34億円減少（1.9%）しました。

固定負債では、長期借入金が8億円減少（37.4%）しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は17.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。

なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

また、当連結会計年度において主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却時期
提出会社	九州支店 (福岡市中央区)	出版物等販売事業	事務所	640	平成29年3月

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	5,058	8	16,908 (5)	62	194	22,231	825 (200)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	2,619	221	6,894 (22)	56	77	9,869	208 (62)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,451	265	2,727 (14)	82	24	4,551	71 (28)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	818	11	1,326 (18)	-	0	2,156	- (-)
CVS営業所 (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	40	88	- (-)	33	4	167	21 (4)
北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	144	0	664 (2)	-	0	810	23 (8)
東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	146	0	652 (1)	-	0	798	30 (2)
名古屋支店 (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,733	4	680 (2)	-	9	2,429	41 (13)
大阪支店 (大阪市北区)	不動産事業	事務所	489	0	1,119 (0)	-	58	1,667	41 (8)

(2)国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日販物流サービス㈱	東京都千代田区	出版物等販売事業	事務所 作業所 ほか	170	41	440 (1)	97	12	762	99 (56)
㈱積文館書店	福岡市中央区	出版物等販売事業	店舗 ほか	660	0	169 (2)	-	151	982	159 (623)
㈱リプロ	東京都豊島区	出版物等販売事業	店舗 ほか	501	-	- (-)	78	63	643	255 (292)
㈱ダルトン	静岡県葵区	出版物等販売事業	事務所 事業所 ほか	536	4	1,030 (4)	2	103	1,676	47 (82)
㈱いまじん白揚	愛知県西春日井郡	出版物等販売事業	店舗 ほか	585	-	286 (2)	0	111	983	92 (761)
㈱蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	出版物等販売事業	流通センター ほか	127	-	1,254 (48)	-	1	1,383	4 (1)

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の取得

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		取得予定時期
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	905	90	平成29年4月

(2)重要な設備の売却

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	除却・売却予定時期
提出会社	北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	810	平成29年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	-	17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5
発行価格及び資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	11	-	321	-	-	1,636	1,968	-
所有株式数 (単元)	-	4,693	-	34,821	-	-	19,763	59,277	723,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.92	-	58.74	-	-	33.34	100.00	-

(注) 自己株式2,865,390株は、「個人その他」に2,865単元及び「単元未満株式の状況」に390株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,447,000	5.75
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,157,550	5.26
株式会社光文社	東京都文京区音羽1-16-6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋2-10-8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,225,000	2.04
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,734,050	31.22

(注) 上記のほか、自己株式が2,865,390株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,412,000	56,412	-
単元未満株式	普通株式 723,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,412	-

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	2,865,000	-	2,865,000	4.78
計	-	2,865,000	-	2,865,000	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,590	10,662,220
当期間における取得自己株式	5,100	2,131,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,865,390	-	2,870,490	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を平成29年6月29日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月24日 取締役会決議	342	6

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	平 林 彰	昭和32年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 平成24年4月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	59,000
代表取締役 副社長	営業部門総括、 商品開発部担 当、営業推進室 長	吉 川 英 作	昭和34年7月16日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 ㈱MPD代表取締役社長就任 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任 平成28年4月 取締役副社長就任 平成29年4月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	37,000
専務取締役	仕入部門総括、 取協、協業事業 担当、広報室 長、輸配送改革 推進室長	安 西 浩 和	昭和33年10月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 平成29年4月 ㈱マクス代表取締役会長就任 平成29年6月 出版共同流通㈱代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	39,400
専務取締役	管理部門、物流 部門総括、シス テム部担当、経 営戦略室長、秘 書室長	酒 井 和 彦	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成20年4月 システム部長 平成22年4月 システム部長(役員待遇) 平成25年6月 取締役就任 平成28年4月 常務取締役就任 平成29年4月 専務取締役就任(現任)	(注)3	15,000
常務取締役	ネット営業部、 図書館営業部担 当	大 河 内 充	昭和33年9月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成17年4月 営業推進室長 平成18年4月 ネット事業部長 平成21年4月 ネット事業部長(役員待遇) 平成21年6月 取締役就任 平成25年4月 常務取締役就任(現任)	(注)3	30,000
常務取締役	特販支社、東部 支社担当	高 瀬 伸 英	昭和36年2月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年4月 東部地域COO 平成21年4月 東部支社長(役員待遇) 平成22年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役就任(現任) 平成28年4月 ㈱B・Story代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	32,500
常務取締役	首都圏支社、C V S部担当	清 地 泰 宏	昭和36年6月23日生	昭和60年3月 当社入社 平成14年4月 千葉支店長 平成18年4月 ㈱MPD取締役就任 平成23年6月 ㈱MPD取締役(役員待遇) 平成24年4月 ㈱MPD代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役就任(現任)	(注)3	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	(株)MPD代表 取締役社長	奥村 景二	昭和39年2月12日生	昭和62年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年10月	当社入社 大阪支店地区COO 大阪支店長 関西・岡山支社長(役員待遇) 取締役就任(現任) (株)MPD代表取締役社長就任 (現任) (株)MPDパートナーズ代表取締役 社長就任(現任)	(注)3	19,000
取締役	関西支社長	竹山 隆也	昭和37年8月22日生	昭和61年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 東北支店営業第二課長 営業推進室営業推進課長 営業推進室長 首都圏支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	26,000
取締役	中四国・九州 支社長	横山 淳	昭和37年3月28日生	昭和55年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 名古屋支店長 中部支社長(役員待遇) 中四国・九州支社長(役員待遇) 取締役就任(現任) (株)NKメディアリテイリング代表 取締役社長就任(現任)	(注)3	11,000
取締役	特販支社長、 特販第一部長	逸見 剛	昭和35年11月15日生	昭和59年3月 平成19年7月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 人事総務部課長 特販第三部第三課長 特販第二部長 特販第一部長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	27,500
取締役	管理部長、ビジ ネスサポート事 業部担当	西堀 新二	昭和40年6月7日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 (株)MPD管理本部副本部長 (株)MPD取締役就任 経理部長 管理部長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	3,000
取締役	物流部門担当、 流通計画室長、 王子流通セン ター所長	北林 誉	昭和40年11月26日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 流通管理部長 ねりま流通センター所長 ねりま流通センター所長(役員待 遇) 物流部門担当、流通計画室長(役 員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	-	増田宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立、代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	
取締役	-	野間省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成23年3月 平成26年6月	(株)三菱銀行入行 (株)講談社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	
常勤監査役	-	久保朗	昭和35年2月14日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 (株)精文館書店取締役副社長就任 経理部長 総務部長、経理部長(役員待遇) 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	18,000	
常勤監査役	-	宮路敬久	昭和37年1月19日生	昭和59年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 人事総務部人事課長 人事総務部長 経営戦略室長(役員待遇) 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)5	21,000	
監査役	-	相原亮介	昭和27年3月15日生	昭和52年4月 昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所入所 東京大学法科大学院教授就任 同非常勤講師就任 弁護士法人森・濱田松本法律事務所代表社員就任 当社監査役就任(現任) 相原法律事務所開設、代表就任(現任)	(注)6	-	
監査役	-	真鍋朝彦	昭和38年10月3日生	平成3年10月 平成19年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年7月 平成27年6月	太田昭和監査法人入所 新日本有限責任監査法人社員就任 同監査法人退所 税理士法人高野総合会計事務所パートナー就任 同シニア・パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-	
計								362,400

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。
 2 監査役のうち相原亮介氏、真鍋朝彦氏は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上と健全性の確保及びコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な施策として位置付けております。

平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その後平成27年9月に「内部統制システムの基本方針」として改定を行いました。平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「Breakthrough」では、「リーディングカンパニーとしての社会的責任の遂行」を基本戦略の一つとし、グループ全体の内部統制の整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化に迅速に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。当社の取締役は15名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。また、社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長であり、当社子会社は同社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は(株)講談社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。

内部統制につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に向けた諸施策を推進しております。特に重要な課題である事業継続マネジメント、情報セキュリティ、個人情報保護については、それぞれ専門委員会を設置し、規程や計画の策定と運用体制の整備及び社内への啓蒙にあっております。また、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進室を設置し、グループ全体の内部監査を実施しております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、当社は次のとおり体制の整備をしております。

- a 当社取締役が重要な子会社の取締役を兼ねる。子会社各社の管掌取締役を定め、担当する子会社の業務執行を監督する。
- b 当社監査役が重要な子会社の監査役を兼ねる。もしくは、当社従業員が子会社の監査役に就き、監査計画及び結果を当社監査役に報告する。
- c 「子会社管理規程」に基づき、子会社各社の経営計画のほか重要な事項は、当社取締役会もしくは経営会議が決裁する。また、業績のほか重要な事項について、当社経営会議に報告を求める。
- d 子会社取締役の職務執行に係る情報並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を必要な期間保存し、これらを当社取締役及びその指名する者が閲覧できる体制を整備することを求める。
- e 内部統制委員会は、子会社各社と連携し、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の施策を推進する。
- f コンプライアンス推進室は、子会社各社に対して監査を実施し、その結果を当社経営会議に報告する。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題、会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士は玉井哲史氏、山川幸康氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、その他13名であります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。また、社外監査役である相原亮介氏は弁護士であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニア・パートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。

監査役は、監査役監査の実施並びに取締役を含めた経営活動の監視を行っております。また、コンプライアンス推進室及び会計監査人と定期的に監査情報交換を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。

社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役相原亮介氏は弁護士として、社外監査役真鍋朝彦氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。

提出日現在、当社は5名の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数並びに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

当社の取締役に対する年間報酬総額は383百万円（うち社外取締役18百万円）、監査役に対する年間報酬総額は48百万円（うち社外監査役12百万円）であります。

（注）報酬等の額には役員賞与39百万円（取締役35百万円、監査役4百万円）及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した106百万円（取締役100百万円（うち社外取締役0.8百万円）、監査役6百万円（うち社外監査役0.4百万円））を含んでおります。

また、上記のほか、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任取締役4名 323百万円、退任監査役1名 14百万円

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	6	-	6	0
計	37	-	37	0

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,962	25,504
受取手形及び売掛金	135,029	138,025
有価証券	5,240	3,709
商品及び製品	37,493	37,167
仕掛品	90	64
原材料及び貯蔵品	251	249
繰延税金資産	2,087	2,226
その他	6,187	6,596
貸倒引当金	1,712	1,644
流動資産合計	212,630	211,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,259	62,858
減価償却累計額	44,677	45,036
建物及び構築物（純額）	2 18,581	2 17,821
機械装置及び運搬具	7,629	7,644
減価償却累計額	6,293	6,566
機械装置及び運搬具（純額）	1,336	1,078
土地	2, 3 37,545	2, 3 36,780
リース資産	1,436	1,461
減価償却累計額	686	900
リース資産（純額）	750	561
その他	6,941	7,311
減価償却累計額	5,181	5,347
その他（純額）	1,759	1,963
有形固定資産合計	59,973	58,205
無形固定資産		
ソフトウェア	4,849	4,604
のれん	1,232	633
リース資産	39	29
その他	112	109
無形固定資産合計	6,232	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,131	1, 2 10,919
長期貸付金	341	353
繰延税金資産	1,823	1,448
その他	1, 2 9,895	1, 2 8,796
貸倒引当金	1,529	1,094
投資その他の資産合計	20,663	20,424
固定資産合計	86,869	84,006
資産合計	299,500	295,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,785	172,364
電子記録債務	9,471	10,204
短期借入金	2 12,495	2 11,474
リース債務	272	202
未払法人税等	682	1,313
返品調整引当金	4,775	4,749
賞与引当金	1,611	1,233
役員賞与引当金	51	35
ポイント引当金	49	36
その他	18,123	18,834
流動負債合計	223,318	220,449
固定負債		
長期借入金	2 2,316	2 1,450
再評価に係る繰延税金負債	3 8,111	3 7,981
リース債務	575	441
役員退職慰労引当金	952	685
退職給付に係る負債	5,256	5,029
資産除去債務	1,320	1,361
その他	1,881	2,175
固定負債合計	20,414	19,125
負債合計	243,733	239,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	-
利益剰余金	36,315	36,187
自己株式	892	903
株主資本合計	38,440	38,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,247
土地再評価差額金	3 12,568	3 12,273
退職給付に係る調整累計額	395	318
その他の包括利益累計額合計	12,680	13,202
非支配株主持分	4,646	4,845
純資産合計	55,766	56,331
負債純資産合計	299,500	295,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	639,893	624,422
売上原価	8 564,234	8 548,894
売上総利益	75,658	75,528
販売費及び一般管理費		
販売費	25,400	26,265
一般管理費	47,519	47,054
販売費及び一般管理費合計	1 72,920	1 73,319
営業利益	2,738	2,208
営業外収益		
受取利息	159	112
受取配当金	44	93
受取家賃	119	195
為替差益	146	58
持分法による投資利益	74	-
雑収入	408	548
営業外収益合計	952	1,009
営業外費用		
支払利息	78	79
不動産賃貸費用	18	114
デリバティブ評価損	246	41
持分法による投資損失	-	473
雑支出	56	99
営業外費用合計	399	808
経常利益	3,291	2,409
特別利益		
固定資産売却益	2 35	2 1,395
投資有価証券売却益	34	122
投資有価証券償還益	12	4
事業譲渡益	64	-
その他	18	67
特別利益合計	164	1,589
特別損失		
固定資産売却損	3 21	3 4
固定資産除却損	4 250	4 386
減損損失	7 264	7 906
投資有価証券売却損	66	4
投資有価証券評価損	49	180
店舗閉鎖損失	6 50	6 267
事業再編損	5 238	-
その他	49	117
特別損失合計	992	1,866
税金等調整前当期純利益	2,463	2,131
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,712
法人税等調整額	331	259
法人税等合計	1,577	1,452
当期純利益	885	679
非支配株主に帰属する当期純利益	29	267
親会社株主に帰属する当期純利益	856	412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	885	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	740
土地再評価差額金	450	-
退職給付に係る調整額	258	77
その他の包括利益合計	1,97	1,817
包括利益	983	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	953	1,228
非支配株主に係る包括利益	29	268

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,802	880	37,939
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する当期純利益			856		856
自己株式の取得				12	12
土地再評価差額金の取崩					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	513	12	500
当期末残高	3,000	17	36,315	892	38,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602	12,117	137	12,583	4,717	55,239
当期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する当期純利益						856
自己株式の取得						12
土地再評価差額金の取崩						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	450	258	97	71	26
当期変動額合計	94	450	258	97	71	526
当期末残高	507	12,568	395	12,680	4,646	55,766

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	36,315	892	38,440
当期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する当期純利益			412		412
自己株式の取得				10	10
土地再評価差額金の取崩			294		294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		506			506
連結範囲の変動			2		2
利益剰余金から資本剰余金への振替		489	489		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	128	10	156
当期末残高	3,000	-	36,187	903	38,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	12,568	395	12,680	4,646	55,766
当期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する当期純利益						412
自己株式の取得						10
土地再評価差額金の取崩						294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						506
連結範囲の変動						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	294	77	521	198	720
当期変動額合計	739	294	77	521	198	564
当期末残高	1,247	12,273	318	13,202	4,845	56,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,463	2,131
減価償却費	4,654	4,594
減損損失	264	906
のれん償却額	324	352
貸倒引当金の増減額(は減少)	980	502
返品調整引当金の増減額(は減少)	28	26
賞与引当金の増減額(は減少)	8	377
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	263	102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	266
受取利息及び受取配当金	203	206
支払利息	78	79
為替差損益(は益)	146	15
持分法による投資損益(は益)	74	473
固定資産売却損益(は益)	13	1,390
固定資産除却損	250	386
投資有価証券売却損益(は益)	32	117
投資有価証券評価損益(は益)	49	180
投資有価証券償還損益(は益)	12	4
売上債権の増減額(は増加)	432	2,526
たな卸資産の増減額(は増加)	3,455	353
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,025	444
仕入債務の増減額(は減少)	8,158	2,688
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,336	939
その他	596	268
小計	2,041	2,028
利息及び配当金の受取額	203	203
利息の支払額	75	79
法人税等の支払額	1,102	1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	1,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,692	369
有価証券の償還による収入	1,642	950
有価証券の取得による支出	403	-
有形固定資産の取得による支出	2,765	2,813
有形固定資産の売却による収入	94	2,072
無形固定資産の取得による支出	1,653	1,557
無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	2,525	3,153
投資有価証券の売却による収入	263	255
投資有価証券の償還による収入	188	799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	-
貸付けによる支出	30	24
貸付金の回収による収入	480	18
その他	114	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,840	3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,712	692
長期借入れによる収入	630	337
長期借入金の返済による支出	1,203	1,486
社債の償還による支出	20	-
リース債務の返済による支出	257	286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	516
配当金の支払額	343	342
非支配株主への配当金の支払額	100	66
非支配株主からの払込みによる収入	-	110
自己株式の取得による支出	12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	2,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365	5,051
現金及び現金同等物の期首残高	32,110	31,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	199
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,745	1 26,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は30社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

日販コンピュータテクノロジー㈱

(連結範囲の変更)

当社は、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱Y・spaceを、重要性が増したことにより当連結会計年度の連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である㈱クリエイターズギルドは、平成28年7月1日に新設分割により㈱ファンギルドを設立、同社を当社の連結範囲に含めております。

当社の連結子会社である㈱すばるは、平成29年3月31日に新設分割により㈱すばる商会、㈱すばる図書館サービスを設立、同社を当社の連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下14社であります。

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数は4社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱精文館書店

㈱文教堂グループホールディングス

(持分法の範囲の変更)

当社は平成28年10月31日に㈱文教堂グループホールディングスの株式を取得、当社の関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下14社、関連会社は㈱九州雑誌センター以下4社であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱積文館書店、リプロ販売㈱、㈱リプロ、㈱B・Story、㈱あゆみBooks、㈱Y・space、㈱リゲル、㈱いまじん白揚、万田商事㈱の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱MeLTS、㈱すばるは当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13ヶ月間の損益が連結損益計算書に含まれております。また、㈱あゆみBooksは当連結会計年度から決算日を2月28日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては平成28年2月1日から平成29年2月28日までの13ヶ月間の損益が連結損益計算書に含まれております。これらの変更による損益への影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた528百万円は、「受取家賃」119百万円、「雑収入」408百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた74百万円は、「不動産賃貸費用」18百万円、「雑支出」56百万円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	2,851百万円	3,871百万円
出資金(投資その他の資産「その他」に含む)	10	10
計	2,861	3,881

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	211百万円	211百万円
建物及び構築物	6	5
投資有価証券	3	5
その他	74	37
計	295	260

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	734百万円	579百万円
長期借入金	418	240
計	1,152	819

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	23,425百万円	23,454百万円
貸倒引当金繰入	813	21

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	19,560百万円	19,244百万円
賞与引当金繰入	1,611	1,233
役員賞与引当金繰入	51	35
退職給付費用	652	693
役員退職慰労引当金繰入	149	132
用度費	7,392	7,190

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	3
土地	3	1,391
その他	12	0
計	35	1,395

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	2	3
その他	18	1
計	21	4

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	171百万円	142百万円
機械装置及び運搬具	1	197
ソフトウェア	35	19
リース資産	23	1
その他	19	24
計	250	386

5 事業再編損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社子会社における映像ソフト、CD等販売事業の再編に伴うもの158百万円、当社子会社における全事業終了に伴う退職金の積み増し等80百万円となります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用50百万円となります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用140百万円、賃貸契約解約金91百万円、リース解約金17百万円及び特別退職金17百万円となります。

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
事業所 (東京都板橋区)	事業用資産	リース資産等	64
書籍販売店舗 (大分県大分市)	事業用資産	建物及び構築物等	31
書籍販売店舗 (千葉県白井市)	事業用資産	建物及び構築物等	11
書籍販売店舗 (千葉県柏市)	事業用資産	建物及び構築物等	10
書籍販売店舗 (埼玉県越谷市)	事業用資産	建物及び構築物等	6
書籍販売店舗 (千葉県佐倉市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
事業所 (大阪府門真市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
書籍販売店舗 (兵庫県西宮市)	事業用資産	建物及び構築物等	0
事業所 (大阪府大阪市)	事業用資産	その他	0
事業所 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	0
書籍販売店舗 (千葉県富里市)	事業用資産	リース資産等	0
(株)あゆみBooks	その他	のれん	134

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

これらの減少額を減損損失（264百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物37百万円、リース資産55百万円、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産13百万円、のれん134百万円、その他22百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

のれんについては、会社別でグルーピングを行っております。

上記のれんにつきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を0円まで減額いたしました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
保養施設 (神奈川県足柄下郡)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	407
書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物等	128
書籍販売店舗 (千葉県四街道市)	事業用資産	建物及び構築物等	80
書籍販売店舗 (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物等	29
書籍販売店舗 (三重県四日市市)	事業用資産	建物及び構築物等	18
書籍販売店舗 (山口県山口市)	事業用資産	建物及び構築物等	12
その他 26件	事業用資産	建物及び構築物等	88
(株) K C	その他	のれん	142

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（906百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物389百万円、土地245百万円、のれん142百万円、その他123百万円、リース資産2百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、保養施設の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

のれんにつきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を0円まで減額いたしました。

- 8 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
133百万円	136百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	191百万円	1,072百万円
組替調整額	34	6
税効果調整前	156	1,066
税効果額	62	326
その他有価証券評価差額金	94	740
土地再評価差額金：		
税効果額	450	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	359	136
組替調整額	25	13
税効果調整前	384	123
税効果額	125	46
退職給付に係る調整額	258	77
その他の包括利益合計	97	817

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,809,450	30,350	-	2,839,800

(注) 株式数の増加30,350株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	343	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	342	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,839,800	25,590	-	2,865,390

(注) 株式数の増加25,590株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	342	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	342	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	27,962百万円	25,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	480	610
MMF	63	-
公社債投資信託	4,200	2,000
現金及び現金同等物	31,745	26,893

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,962	27,962	-
(2)受取手形及び売掛金	135,029	135,029	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,742	11,619	123
(4)長期貸付金	341	303	37
資産計	175,077	174,916	161
(1)支払手形及び買掛金	175,785	175,785	-
(2)電子記録債務	9,471	9,471	-
(3)短期借入金	12,495	12,495	-
(4)長期借入金	2,316	2,290	25
負債計	200,070	200,044	25
デリバティブ債権(流動)	83	83	-
デリバティブ債務(固定)	7	7	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	25,504	25,504	-
(2)受取手形及び売掛金	138,025	138,025	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,911	9,896	15
(4)長期貸付金	353	322	31
資産計	173,794	173,748	46
(1)支払手形及び買掛金	172,364	172,364	-
(2)電子記録債務	10,204	10,204	-
(3)短期借入金	11,474	11,474	-
(4)長期借入金	1,450	1,442	7
負債計	195,493	195,485	7
デリバティブ債権(流動)	55	55	-
デリバティブ債務(固定)	21	21	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債務(固定)は固定負債のその他に含まれております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式778百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式846百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,029	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	100	-	-	-
(3) その他	700	3,599	600	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	63	39	-	-
長期貸付金	7	14	16	302
合計	163,479	3,653	616	302

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	138,025	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,699	2,223	600	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	34	-	-
長期貸付金	4	14	18	314
合計	164,857	2,273	618	314

4 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,204	-	-	-	-	-
長期借入金	1,290	1,152	691	327	114	30
合計	12,495	1,152	691	327	114	30

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,541	-	-	-	-	-
長期借入金	933	757	383	253	29	25
合計	11,474	757	383	253	29	25

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,799	2,841	41
	小計	2,899	2,941	41
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,199	2,034	164
	小計	2,199	2,034	164
合計		5,099	4,976	123

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,723	2,755	32
	小計	2,723	2,755	32
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,752	47
	小計	1,800	1,752	47
合計		4,523	4,508	15

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,581	895	686
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	157	155	1
(3)その他	175	147	27	
	小計	1,914	1,198	715
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	104	127	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	4,624	4,634	10	
	小計	4,728	4,762	33
合計		6,643	5,961	681

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 778百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,646	898	1,747
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	79	47	31	
	小計	2,725	946	1,779
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	143	155	12
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	2,518	2,537	18	
	小計	2,662	2,692	30
合計		5,388	3,639	1,748

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 846百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	177	34	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	86	-	66
合計	263	34	66

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	4	1	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	111	1	0
合計	115	2	4

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について49百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について180百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,160	822	48	48
	売建 米ドル プット	1,585	1,247	13	13
	コーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	2,320	-	13	13
合計		5,066	2,070	76	76

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 コーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,395	1,106	2	2
	売建 米ドル プット	2,396	2,069	37	37
合計		3,791	3,175	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83	53	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55	23	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については19社が採用しております。また、確定拠出年金制度は3社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は4社が、特定退職金制度は1社が採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,344百万円	3,906百万円
勤務費用	239	271
利息費用	29	9
数理計算上の差異の発生額	329	185
退職給付の支払額	36	65
退職給付債務の期末残高	3,906	3,937

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	149百万円	152百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	30	48
事業主からの拠出額	32	32
年金資産の期末残高	152	137

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,386百万円	1,501百万円
退職給付費用	249	138
退職給付の支払額	128	382
掛金の拠出額	32	28
連結子会社増加	27	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,501	1,229

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	597百万円	595百万円
年金資産	415	430
	181	164
非積立型制度の退職給付債務	5,074	4,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,256	5,029
退職給付に係る負債	5,256	5,029
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,256	5,029

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
勤務費用	239百万円	271百万円
利息費用	29	9
期待運用収益	1	1
会計基準変更時差異の費用処理額	11	-
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2	7
過去勤務費用の当期の費用処理額	38	20
割増退職金の支給	17	19
簡便法で計算した退職給付費用	249	138
確定給付制度に係る退職給付費用	510	424

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
過去勤務費用	38百万円	20百万円
数理計算上の差異	356	144
会計基準変更時差異	11	-
合計	384	123

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	632百万円	488百万円
未認識過去勤務費用	79	58
合計	553	429

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	55.0%	25.0%
株式	14.0	17.0
その他	31.0	58.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2～1.0%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.1%	4.7%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 280百万円、当連結会計年度 289百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	524百万円	504百万円
賞与引当金	483	378
たな卸資産未実現利益消去	525	560
たな卸資産評価損	307	315
返品調整引当金	167	206
販売促進費	-	149
繰越欠損金	-	272
未払社会保険料	69	53
その他	333	439
小計	2,412	2,881
評価性引当額	319	651
合計	2,093	2,230
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	6百万円	4百万円
合計	6	4
繰延税金資産(流動)純額	2,087	2,225
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,408百万円	1,388百万円
繰越欠損金	450	683
資産除去債務	359	361
貸倒引当金	428	345
関係会社株式評価損	-	313
減損損失	244	306
役員退職慰労引当金	274	193
資産調整勘定	249	151
投資有価証券評価損	102	126
長期未収入金	152	-
その他	363	429
小計	4,033	4,299
評価性引当額	1,621	1,737
合計	2,412	2,562
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	348百万円	347百万円
その他有価証券評価差額金	210	531
圧縮特別勘定積立金	-	219
その他	61	54
合計	620	1,152
繰延税金資産(固定)純額	1,791	1,410

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.6	33.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割	4.5	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8	-
のれん償却額	6.2	5.1
持分法投資利益	1.0	6.9
修正申告による影響	2.4	-
連結子会社の清算による影響	-	14.7
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	68.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 出版共同流通(株) (当社の連結子会社)
 事業の内容 書籍・雑誌等の返品処理等

(2) 企業結合日

平成28年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は、71.4%となっております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価	現金及び預金	10百万円
取得原価		10

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

135百万円

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)リゲル (当社の連結子会社)
 事業の内容 当社の連結子会社である万田商事(株)の中間持株会社

(2) 企業結合日

平成29年3月15日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価	現金及び預金	132百万円
取得原価		132

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

228百万円

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株) K C (当社の連結子会社)

事業の内容 出版物の物流業務受託請負

(2) 企業結合日

平成29年3月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である出版共同流通(株)が同社の連結子会社である(株) K C の非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価	現金及び預金	374百万円
取得原価		374

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

374百万円

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株) K C (当社の連結子会社)

事業の内容 出版物の物流業務受託請負

(2) 企業結合日

平成29年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である出版共同流通(株)を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

財務基盤強化を目的として、同社において400百万円の第三者割当増資を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社の連結子会社である出版共同流通(株)を引受人とする第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

40百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から1年内～50年と見積り、割引率は0.10%～2.29%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,304百万円	1,320百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	51
時の経過による調整額	23	26
資産除去債務の履行による減少額	18	28
連結子会社化による増加額	0	
期末残高	1,320	1,370

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は472百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,939	25,854
期中増減額	85	244
期末残高	25,854	26,099
期末時価	29,290	30,956

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(497百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(580百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(848百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(591百万円)であります。

3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用しております。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。

4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門
不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
その他事業 - 情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	636,752	1,694	638,447	1,539	639,986	-	639,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	695	851	4,307	5,158	5,252	93
計	636,908	2,390	639,298	5,846	645,145	5,252	639,893
セグメント利益	1,720	858	2,578	396	2,975	237	2,738
セグメント資産	268,119	30,005	298,125	3,214	301,339	1,839	299,500
その他の項目							
減価償却費	4,035	628	4,664	63	4,728	73	4,654
のれん償却額	314	-	314	10	324	-	324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	5,158
たな卸資産未実現利益消去	93
合計	5,252

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	39
固定資産未実現利益消去	132
特別損益との調整	75
その他	9
合計	237

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	2,266
たな卸資産未実現利益消去	1,061
持分法による増加分	1,910
その他	421
合計	1,839

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	620,691	1,697	622,389	1,980	624,370	-	624,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	615	661	3,922	4,584	4,532	52
計	620,737	2,313	623,050	5,903	628,954	4,532	624,422
セグメント利益	1,365	818	2,183	347	2,531	322	2,208
セグメント資産	264,984	28,916	293,901	3,244	297,145	1,239	295,906
その他の項目							
減価償却費	3,822	622	4,444	69	4,514	79	4,594
のれん償却額	352	-	352	-	352	-	352

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,584
たな卸資産未実現利益消去	52
合計	4,532

セグメント利益

(単位：百万円)

	当連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	227
固定資産未実現利益消去	2
特別損益との調整	121
その他	24
合計	322

セグメント資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,920
たな卸資産未実現利益消去	1,254
持分法による増加分	1,938
その他	3
合計	1,239

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	264	-	0	-	264

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	499	407	-	-	906

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	314	-	10	-	324
当期末残高	1,232	-	-	-	1,232

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	352	-	-	-	352
当期末残高	633	-	-	-	633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	㈱文教堂	川崎市高津区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	12,436	売掛金及び未収入金	9,514

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱講談社	東京都文京区	300	出版業	(被所有) 6.2	書籍・雑誌・開発商品の仕入	商品の仕入	38,091	買掛金及び電子記録債務	5,412

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画並 びにFC展開 事業	-	雑誌・書籍 等の販売	売上高	26,049	売掛金	3,599

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画並 びにFC展開 事業	-	雑誌・書籍 等の販売	売上高	26,576	売掛金	5,159

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	894.33円	901.13円
1株当たり当期純利益金額	14.97円	7.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,766	56,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,646	4,845
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,646)	(4,845)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,120	51,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,160	57,134

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	856	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	856	412
期中平均株式数(千株)	57,175	57,145

(重要な後発事象)

固定資産の売却及び特別損失の計上

当社グループは、以下のとおり固定資産の売却契約を締結いたしました。

1 売却の理由

経営資源の有効活用を図るため。

2 売却資産の内容

会社名	資産の名称及び所在地	売却価額	帳簿価額	売却前の用途
提出会社	東北支店 仙台市若林区 土地 合計 1,930.23m ² 建物 合計 3,384.62m ²	735百万円	798百万円	事務所

3 相手先の概要

売却先につきましては、一事業法人ではありますが、売却先との取決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、売却先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

4 売却の日程

(1) 契約締結日 平成29年 6月 1日

(2) 物件引渡日 平成29年 6月19日

5 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の売却により、翌連結会計年度において固定資産売却損63百万円を特別損失として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,599	15,391	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,046	1,468	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	272	202	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,600	6,543	0.59	平成30年6月30日 から 平成38年5月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	575	441	-	平成30年3月31日 から 平成37年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	26,093	24,046	-	-
内部取引の消去	10,434	10,478	-	-
合計	15,659	13,567	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	993	590	450	192
リース債務	187	154	64	22
内部取引の消去	235	205	198	162
合計	945	539	316	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801	17,845
売掛金	125,198	129,558
有価証券	5,020	3,709
商品及び製品	16,630	15,241
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	84	88
前払費用	349	319
短期貸付金	3,725	4,455
未収入金	3,138	3,739
未収図書券	910	798
繰延税金資産	1,120	1,241
その他	21	75
貸倒引当金	1,446	1,417
流動資産合計	175,554	175,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,944	13,363
構築物	391	338
機械及び装置	731	782
車両運搬具	1	5
工具、器具及び備品	789	780
土地	34,368	33,598
リース資産	321	235
建設仮勘定	28	90
有形固定資産合計	50,577	49,195
無形固定資産		
ソフトウェア	4,671	4,479
その他	43	43
無形固定資産合計	4,714	4,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	12,752	13,406
関係会社出資金	10	10
投資有価証券	6,968	6,733
長期貸付金	6,174	5,671
破産更生債権等	1,492	1,022
敷金及び保証金	960	867
長期前払費用	410	315
長期預金	500	-
繰延税金資産	1,662	926
その他	238	237
貸倒引当金	2,496	2,014
投資その他の資産合計	28,672	27,177
固定資産合計	1 83,964	1 80,895
資産合計	259,518	256,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,645	2,676
電子記録債務	9,471	10,204
買掛金	163,114	159,484
リース債務	93	86
未払金	3,782	3,135
未払法人税等	145	932
未払消費税等	161	212
未払図書券	3,022	3,131
未払費用	5,715	5,547
前受金	536	606
預り金	4,954	3,924
預り保証金	986	1,131
返品調整引当金	4,646	4,637
賞与引当金	982	697
役員賞与引当金	30	19
ポイント引当金	1	1
流動負債合計	1 200,289	1 196,428
固定負債		
長期預り金	1,723	1,767
再評価に係る繰延税金負債	8,111	7,981
リース債務	257	171
退職給付引当金	3,184	3,386
役員退職慰労引当金	801	571
資産除去債務	783	797
固定負債合計	1 14,862	1 14,676
負債合計	215,152	211,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	790	788
圧縮特別勘定積立金	-	3,496
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,173	4,327
利益剰余金合計	29,214	29,862
自己株式	892	903
株主資本合計	31,339	31,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	1,195
土地再評価差額金	12,568	12,273
評価・換算差額等合計	13,027	13,469
純資産合計	44,366	45,446
負債純資産合計	259,518	256,551

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 513,638	2 502,303
商品売上高	523,829	511,834
その他売上高	3,564	3,855
売上割戻	13,754	13,386
売上原価	2 467,668	2 456,452
売上総利益	45,970	45,850
販売費及び一般管理費	1, 2 44,329	1, 2 44,195
営業利益	1,641	1,655
営業外収益		
受取利息	192	155
受取配当金	335	240
受取手数料	54	69
その他	112	200
営業外収益合計	2 696	2 666
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	16	79
その他	6	6
営業外費用合計	2 24	2 88
経常利益	2,313	2,233
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1,396
投資有価証券売却益	19	2
抱合せ株式消滅差益	18	-
その他	3	3
特別利益合計	41	1,402
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4
固定資産除却損	5 47	5 54
関係会社株式評価損	554	1,252
投資有価証券評価損	49	76
減損損失	-	6 407
その他	7	0
特別損失合計	657	1,795
税引前当期純利益	1,696	1,839
法人税、住民税及び事業税	370	983
法人税等調整額	281	159
法人税等合計	651	1,143
当期純利益	1,045	696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	773	-	23,500	3,488	880	30,649	
当期変動額										
剰余金の配当							343		343	
当期純利益							1,045		1,045	
固定資産圧縮積立金の積立				19			19		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				2			2		-	
圧縮特別勘定積立金の積立									-	
土地再評価差額金の取崩									-	
自己株式の取得								12	12	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	16	-	-	685	12	689	
当期末残高	3,000	17	750	790	-	23,500	4,173	892	31,339	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	551	12,117	12,669	43,318
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				1,045
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	450	357	357
当期変動額合計	92	450	357	1,047
当期末残高	459	12,568	13,027	44,366

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	790	-	23,500	4,173	892	31,339	
当期変動額										
剰余金の配当							342		342	
当期純利益							696		696	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩				2			2		-	
圧縮特別勘定積立金の積立					496		496		-	
土地再評価差額金の取崩							294		294	
自己株式の取得								10	10	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	2	496	-	153	10	637	
当期末残高	3,000	17	750	788	496	23,500	4,327	903	31,976	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	459	12,568	13,027	44,366
当期変動額				
剰余金の配当				342
当期純利益				696
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				294
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	294	442	442
当期変動額合計	736	294	442	1,079
当期末残高	1,195	12,273	13,469	45,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～65年
機械及び装置	2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」、「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた503百万円は「受取配当金」335百万円、「受取手数料」54百万円、「その他」112百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は「支払手数料」16百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	25,871百万円	37,881百万円
長期金銭債権	6,039	5,543
短期金銭債務	6,940	5,565
長期金銭債務	202	44

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

3 当事業年度において租税特別措置法第65条の8第1項「特定資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の課税の特例」の規定の適用を受けるため、圧縮特別勘定積立金を純資産の部に計上しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	23,025百万円	22,977百万円
貸倒引当金繰入	438	680
人件費	8,203	7,744
賞与引当金繰入	982	697
退職給付費用	476	542
役員賞与引当金繰入	30	19
役員退職慰労引当金繰入	125	106
用度費	4,919	4,565
減価償却費	2,727	2,673

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	125,820百万円	143,689百万円
仕入高	4,857	4,244
販売費及び一般管理費	9,394	8,465
営業取引以外の取引高	426	343

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	5百万円
車両運搬具	0	-
土地	-	1,391
計	0	1,396

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	1百万円
土地	-	3
計	-	4

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10百万円	30百万円
機械及び装置	2	5
工具、器具及び備品	1	4
車両運搬具	-	0
ソフトウェア	32	10
長期前払費用	-	3
計	47	54

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
保養施設 (神奈川県足柄下郡)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	407

当社では、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記遊休資産につきましては、保養施設の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。減少額は減損損失(407百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地262百万円、建物及び構築物143百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,658	1,792	133

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	11,879	11,319
関連会社株式	873	428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	447百万円	438百万円
賞与引当金	303	215
返品調整引当金	140	183
販売促進費	-	149
商品評価損	86	97
未払事業税	12	59
未払社会保険料	50	35
その他	84	62
合計	1,124	1,241
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	4百万円	-百万円
その他	0	-
合計	4	-
繰延税金資産(流動)純額	1,120	1,241
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	974百万円	1,036百万円
関係会社株式評価損	644	1,028
貸倒引当金	764	616
資産除去債務	225	230
減損損失	171	264
役員退職慰労引当金	245	175
投資有価証券評価損	102	126
ゴルフ会員権評価損	77	66
その他	178	23
小計	3,386	3,567
評価性引当額	1,166	1,538
合計	2,220	2,028
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	348百万円	347百万円
圧縮特別勘定積立金	-	219
その他有価証券評価差額金	202	527
その他	7	7
合計	558	1,101
繰延税金資産(固定)純額	1,662	926

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めていた「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示しておりました96百万円は「未払事業税」12百万円、「その他」84百万円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
繰越欠損金の充当	13.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	3.6
子会社再編費用	3.9	12.0
評価性引当額の増減	2.7	20.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.9
住民税均等割	1.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.0	-
修正申告による影響	3.5	-
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	62.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

固定資産の売却及び特別損失の計上

当社は、以下のとおり、当社保有の固定資産の売却契約を締結いたしました。

1 売却の理由

経営資源の有効活用を図るため。

2 売却資産の内容

資産の名称及び所在地	売却価額	帳簿価額	売却前の用途
東北支店 仙台市若林区 土地 合計 1,930.23㎡ 建物 合計 3,384.62㎡	735百万円	798百万円	事務所

3 相手先の概要

売却先につきましては、一事業法人ではありますが、売却先との取決めにより公表を控させていただきます。なお、売却先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、売却先は、当社の関連当事者には該当しません。

4 売却の日程

- (1) 契約締結日 平成29年6月1日
- (2) 物件引渡日 平成29年6月19日

5 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の売却により、翌事業年度において固定資産売却損63百万円を特別損失として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パピレス	320,000	1,080
		丸善CHIホールディングス(株)	1,053,439	375
		(株)アイティフォー	355,000	219
		(株)KADOKAWA	114,464	182
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	128
		(株)ビーグリー	50,000	117
		トーア再保険(株)	185,000	106
		(株)アミューズ	40,800	101
		(株)みずほフィナンシャルグループ	453,481	92
		(株)日教販	294,000	78
		カンダホールディングス(株)	80,700	76
		(株)ポプラ	140,304	74
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	58
		(株)ブックエース	400	49
		(株)MISUMI(株)ミスミ)	25,300	44
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,400	44
		(株)三省堂書店	5,000	35
その他32銘柄	669,171	215		
	小計	4,031,459	3,222	
計			4,031,459	3,222

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	東芝リンク債	100	100
		第11回ポーランド円貨債券	100	100
		鹿島建設リンク債	100	100
		新日鉄リンク債	100	100
		伊藤忠リンク債	100	100
		りそな銀行リンク債	100	100
		大成建設リンク債	100	100
		荏原製作所リンク債	100	100
		三井化学リンク債	100	100
		王子ホールディングス リンク債	100	100
		JFEホールディングス リンク債	100	100
		日本製紙リンク債	100	100
		野村ホールディングス リンク債	100	100
		住友化学リンク債	100	100
		第16回ルノー円貨債券	100	100
		ファンドブリーフ銀行リパッケージ債	100	100
		BPCE SA 円貨債券	99	99
		小計	1,699	1,699
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ドイツ銀行SCBリンク債	200	200
		クレディスイスダイヤモンド リンク債	200	200
		野村ヨーロッパファイナンスHSBCリンク債	200	200
		インド輸出入銀行円貨債	100	100
		メキシコ合衆国円貨債	100	100
		三菱UFJ証券SCBリンク債	100	100
		AEGON.N.Vリンク債	100	100
		JPモルガン リンク債	100	100
		AGMCリンク債	100	100
		ドイツ銀行SCBリンク債	100	100
		ドイツ銀行サンタンデール銀行リンク債	100	100
		クレディアグリコルStaplesリンク債	100	100
		BNPパリバアシュアド リンク債	100	100
		大和証券日本製紙リンク債	100	100
BNPパリバSCBリンク債	100	100		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	クレディスイスマレーシア リンク債	100	100
		みずほ証券SCBリンク債	100	100
		JPモルガンパークレイズ劣後リンク債	100	100
		JPモルガンパークレイズ劣後リンク債	100	100
		JPモルガンメディオバンカ リンク債	100	100
		クレディスイスアシュアド リンク債	100	100
		クレディスイスアシュアド リンク債	100	100
		ハンファケミカル第1回円貨社債	100	100
		BNPパリバゼネラル保険リンク債	100	100
		NATIXISイタリア リンク債	100	100
		NATIXISノーブル リンク債	100	23
		小計	2,900	2,823
計		4,599	4,523	

(その他)

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	1,500	1,500
		三菱UFJ信託銀行信託受益権	500	500
		りそな日本国債オープン投信	10	9
		小計	2,010	2,009
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコSV - 5	100	99
		フランス長期国債ファンド	100	95
		ETF転換条項付ユーロ円建債	50	58
		日系企業海外債権ファンド	50	49
		NM世界投資適格社債ファンド	50	47
		三菱UFJAMPグローバルインフラ債権ファン ド	50	46
		UBS世界公共金融社債	50	45
		世界投資適格オープン投信	50	45
		UBS世界公共インフラ投信	39	34
		ダイワ日本国債ラダー	30	29
		その他 6 銘柄	140	134
		小計	710	687
計		2,720	2,697	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末帳簿価額	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	13,944	700	291 (126)	990	13,363	37,499
	構築物	391	3	17 (17)	39	338	1,710
	機械及び装置	731	236	5 (0)	178	782	4,785
	車両運搬具	1	5	0	0	5	93
	工具、器具及び備品	789	204	33 (1)	180	780	2,076
	土地	34,368 [20,679]	-	769 (262) [424]	-	33,598 [20,255]	-
	リース資産	321	-	-	86	235	336
	建設仮勘定	28	433	372	-	90	-
	計	50,577 [20,679]	1,583	1,489 (407) [424]	1,476	49,195 [20,255]	46,051
無形 固定資産	ソフトウェア	4,671	2,750	1,313	1,628	4,479	
	その他	43	-	-	-	43	
	計	4,714	2,750	1,313	1,628	4,522	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加

建物 名古屋ビルテナント誘致工事 249百万円

ソフトウェア 在庫一元化プロジェクト 366百万円、本社系ホスト移設 225百万円

書籍新刊送品協業 190百万円

減少

建物 九州支店売却 144百万円、保養施設減損 126百万円

土地 九州支店売却 488百万円、保養施設減損 262百万円

3 「当期首帳簿価額」、「当期減少額」及び「当期末帳簿価額」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,943	3,432	3,943	3,432
返品調整引当金	4,646	4,637	4,646	4,637
賞与引当金	982	697	982	697
役員退職慰労引当金	801	106	336	571
役員賞与引当金	30	19	30	19
ポイント引当金	1	0	-	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉井 哲史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 幸康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。